

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
設定日	2015年8月27日
信託期間	2015年8月27日～2023年8月22日（約8年）
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等に実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。また、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行う場合があります。
主要運用対象	米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型） ・ Total Return Fund JPY Class、Equity Income Fund Class Aの受益証券を主要投資対象とします。なお、マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行う場合があります。 Total Return Fund JPY Class ・ 米ドル建ての多種多様な債券等を主要投資対象とします。 Equity Income Fund Class A ・ 主に米国地域の株式、REIT、転換社債等を主要投資対象とします。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・ 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・ 投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への直接投資は行いません。
配分方針	毎月22日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号)0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

# 運用報告書（全体版）

第1作成期  
決算日

第1期	2015年9月24日
第2期	2015年10月22日
第3期	2015年11月24日
第4期	2015年12月22日
第5期	2016年1月22日
第6期	2016年2月22日

## 米国コア・バランス・ファンド (為替ヘッジあり 毎月分配型) (愛称) USヒーロー

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）（愛称：USヒーロー）」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第1作成期（第1期～第6期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

## 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率			
(設 定 日) 2015年8月27日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 50
第1期 (2015年9月24日)	9,849	0	△ 1.5	—	98.1	49
第2期 (2015年10月22日)	10,127	0	2.8	—	98.3	50
第3期 (2015年11月24日)	10,123	0	△ 0.0	—	98.4	50
第4期 (2015年12月22日)	9,869	20	△ 2.3	—	88.7	51
第5期 (2016年1月22日)	9,481	20	△ 3.7	—	97.3	74
第6期 (2016年2月22日)	9,656	20	2.1	—	97.7	77

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率
			騰落率		
第1期	(設定日) 2015年8月27日	円	%	%	%
	10,000	—	—	—	
	8月末	10,021	0.2	—	98.0
第2期	(期 末) 2015年9月24日	9,849	△ 1.5	—	98.1
	(期 首) 2015年9月24日	9,849	—	—	98.1
	9月末	9,702	△ 1.5	—	98.1
第3期	(期 末) 2015年10月22日	10,127	2.8	—	98.3
	(期 首) 2015年10月22日	10,127	—	—	98.3
	10月末	10,210	0.8	—	98.4
第4期	(期 末) 2015年11月24日	10,123	△ 0.0	—	98.4
	(期 首) 2015年11月24日	10,123	—	—	98.4
	11月末	10,142	0.2	—	95.5
第5期	(期 末) 2015年12月22日	9,889	△ 2.3	—	88.7
	(期 首) 2015年12月22日	9,869	—	—	88.7
	12月末	9,996	1.3	—	91.4
第6期	(期 末) 2016年1月22日	9,501	△ 3.7	—	97.3
	(期 首) 2016年1月22日	9,481	—	—	97.3
	1月末	9,638	1.7	—	97.8
	(期 末) 2016年2月22日	9,676	2.1	—	97.7

\*設定日の基準価額は、設定価額を記載しています。

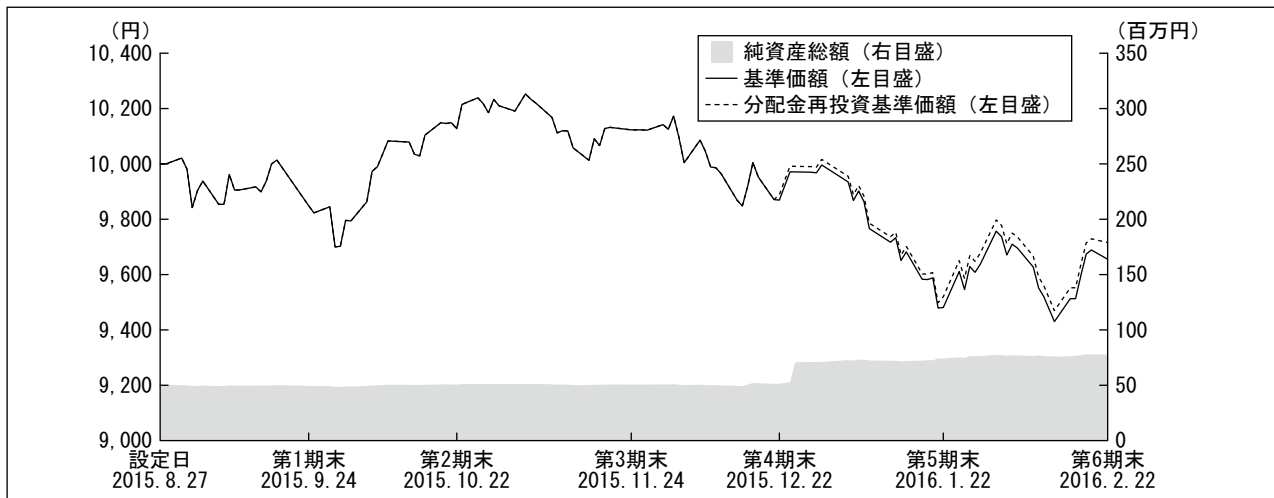
\*騰落率は設定日比または期首比です。

\*期末基準価額は分配金込み

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\* 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

\* 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\* 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

設定日 : 10,000円

第6期末 : 9,656円（作成対象期間における期中分配金合計額 60円）

騰落率 :  $\Delta 2.8\%$ （分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Total Return Fund JPY ClassおよびEquity Income Fund Class Aへの投資を通じて、主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等を実質的に分散投資を行いました。

（上昇要因）

債券戦略においては、米国の住宅市場が堅調に推移したことを背景に、政府系の不動産担保証券（MBS）への投資がプラスに寄与しました。

株式戦略においては、セクター別で天然ガス・電力関連や風力・太陽光発電会社などの公益セクターの銘柄への投資がプラスに寄与しました。また、リートの転換社債への投資もプラスに寄与しました。

（下落要因）

債券戦略においては、世界経済の成長減速への懸念や商品価格の下落を受けてスプレッドが拡大した投資適格社債への投資がマイナスに作用しました。また、エネルギーセクターの不振によりスプレッドが拡大したハイイールド債券への投資もマイナスに作用しました。

株式戦略においては、セクター別で公益株を除くその他の高配当株への投資がマイナスに作用しました。個別銘柄では、液化天然ガスのインフラ関連銘柄や欧州の大手金融機関、リートへの投資などがマイナスに作用しました。

### 【投資環境】

当作成期の米国10年国債利回りは低下しました。作成期初には、中国政府が人民元を実質的に切り下げたことで世界的に株式および商品市場が下落し、リスク回避の姿勢が強まったため米国10年国債利回りは低下しました。2015年9月に入り、中国株式市場が反発したことなどから米国債利回りは一時上昇する局面が見られたものの、9月下旬以降は米国や世界の経済見通しの不透明感からリスク回避の姿勢が再び強まり、利回りは低下しました。10月から11月初旬にかけては、米国での年内利上げ観測が高まり米国10年国債利回りは上昇しました。しかし、その後は、原油安によるエネルギーセクターへの懸念の高まりから株式やハイイールド債券が下落し、安全資産への逃避としての買いから米国10年国債利回りは低下しました。さらに、2016年に入り、リスク回避の姿勢が再び強まり、日本銀行がマイナス金利を導入するなど主要国の中央銀行が緩和姿勢を強めたことから米国10年国債利回りは1.7%程度の水準まで低下して作成期を終えました。

当作成期の米国株式市場は下落しました。作成期初は、人民元の実質的な切り下げをきっかけに、中国政府の経済・金融政策の方向性に対する懸念や中国からの資金流出の懸念などが強まり相場は急落しました。その後、9月下旬には米国での早期利上げ観測が後退し、米国株式市場は上昇し、10月に欧州中央銀行（ECB）が追加緩和を示唆したこともプラス材料となりました。11月には、米国での年内利上げ観測が強まる中、経済指標に一喜一憂する相場展開となり、12月に発表されたECBの追加緩和の規模が期待はずれだったことや原油価格の下落が続いたことで市場でのリスク回避の姿勢が強まりました。12月中旬には米国で利上げが開始され、利上げ直後は大きな混乱は見られなかったものの、2016年に入ると投資家のリスク回避姿勢が強まり、中国株式市場や人民元相場の下落もあり米国株式市場は一段と下落しました。

### 【ポートフォリオ】

#### ■米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）

主要投資対象であるTotal Return Fund JPY Class、Equity Income Fund Class Aを作成期を通じて組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は97.7%としました。

当作成期のファンド配分については、作成期前半に米国株式市場の大幅な回復を受けてエクイティ・インカム・ファンド対比でトータルリターン・ファンドの相対的な魅力度が高まったとの見方から、作成期中にエクイティ・インカム・ファンドへの投資比率を引き下げ、トータルリターン・ファンドへの投資比率を引き上げました。その後は、投資比率を維持しました。

作成期末時点のTotal Return Fund JPY Class、Equity Income Fund Class Aへの配分は、それぞれ46.1%、51.5%としました。

### ■Total Return Fund JPY Class

債券戦略においては、作成期を通じてスプレッドが魅力的な水準にあると見て、米国債以外のセクターを中心としたポートフォリオを維持しました。セクター別では、相対的な割安感がやや低下しているとの見方からバンクローンとエマージング債券のウェイトを引き下げました。一方、投資適格社債については、リスクに対する超過収益の面で魅力的と見てウェイトを引き上げました。また、インフレ連動債についてもウェイトを引き上げました。

### ■Equity Income Fund Class A

引き続き、利回り水準に着目し、高配当株式、リート、転換社債に分散投資を行い、米国を中心とした経済成長の恩恵を受ける銘柄への投資を行いました。セクター別の配分については、公益株や転換社債のウェイトを引き上げた一方、公益を除くその他の高配当株やリートのウェイトを引き下げました。

### 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第1期～第3期は見送り、第4期～第6期の各期において20円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	2015年8月27日 ～2015年9月24日	2015年9月25日 ～2015年10月22日	2015年10月23日 ～2015年11月24日	2015年11月25日 ～2015年12月22日	2015年12月23日 ～2016年1月22日	2016年1月23日 ～2016年2月22日
当期分配金 (円)	0	0	0	20	20	20
(対基準価額比率) (%)	0.00	0.00	0.00	0.20	0.21	0.21
当期の収益 (円)	—	—	—	20	20	20
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	22	127	147	150	152	166

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）

引き続き、景気動向や投資環境の変化に応じて、トータルリターン・ファンドとエクイティ・インカム・ファンドの資産配分を機動的に見直します。米国株式の米国債券に対する相対的な魅力度が高いとの見方に変更はありません。株式については、米国企業のうち財務体質が健全で厳しい経済環境下でも事業を拡大することが可能な企業を中心に銘柄選択を行う方針です。債券については、米国での利上げが開始されましたが、利上げ後の米連邦準備理事会（FRB）の金融政策は非常に慎重な姿勢をとられることから保守的なデュレーション\*調整を継続すると同時に米国債以外のセクターのオーバーウェイトを維持する方針です。

\*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

### ■Total Return Fund JPY Class

相対的な投資妙味が高いことから、引き続き非米国債セクターの組み入れに対して強気の見通しで臨む方針です。投資適格社債においては、スプレッドが拡大しているものの、米国で緩やかな景気拡大が見込まれることや企業ファンダメンタルズは引き続き堅調であることから積極的な投資を継続する方針です。また、ハイイールド債券についても企業の財務状況が良好であることなどから、今後のデフォルト（債務不履行）率は市場予想よりも低位で推移すると判断し、強気の見通しを継続しています。さらに、資産担保証券（ABS）についてもファンダメンタルズが良好で、信用力の改善が追い風になると見えています。特に、非政府系MB Sのスプレッドは今後も縮小傾向が続くと想定しています。

### ■Equity Income Fund Class A

2015年12月のFRBによる利上げ開始後、市場では今後の利上げペースに関心が移っています。今後の米国経済は緩やかな回復が継続すると予想しており、利上げも緩やかなペースで実施されると考えています。米国経済については、住宅市況や雇用情勢、個人消費などを中心に堅調に推移すると見られます。

高配当株式およびリート運用については、引き続き、財務体質が健全で厳しい経済環境下でも事業を拡大することが可能な企業を中心に銘柄選択を行う方針です。なお、米国株式市場の平均よりも低いボラティリティ（価格変動性）で、株式市場の平均並みのリターンの獲得を目指していきます。

## 1万口当りの費用明細

項目	第1期～第6期		項目の概要
	2015年8月27日～2016年2月22日		
	金額	比率	
信託報酬	89円	0.890%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は9,952円です。
（投信会社）	(53)	(0.531)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(34)	(0.345)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	89	0.895	

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

\*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

（2015年8月27日から2016年2月22日まで）

### ■投資信託受益証券

決算期		第1期～第6期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国		千口	千円	千口	千円
	Equity Income Fund Class A	42,457	45,319	3,979	4,266
	Total Return Fund JPY Class	43,239	40,018	2,715	2,451

\*金額は受渡し代金

## 利害関係人との取引状況等

（2015年8月27日から2016年2月22日まで）

### <米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）>

#### ■利害関係人との取引状況

当作成期における利害関係人との取引はありません。

### <マネー・マネジメント・マザーファンド>

#### ■利害関係人との取引状況

当作成期における利害関係人との取引はありません。



自社による当ファンドの設定・解約状況

（2015年8月27日から2016年2月22日まで）

設定時（元本）	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高（元本）	取引の理由
百万円 50	百万円 —	百万円 —	百万円 50	当初設定時における取得

組入資産の明細

2016年2月22日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
Equity Income Fund Class A	38,478	40,009	51.5
Total Return Fund JPY Class	40,523	35,822	46.1
合 計	79,001	75,832	97.7

\*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

投資信託財産の構成

2016年2月22日現在

項 目	第 6 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	75,832	97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,102	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	77,935	100.0

# 米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）

愛称：「USヒーロー」

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2015年9月24日)	(2015年10月22日)	(2015年11月24日)	(2015年12月22日)	(2016年1月22日)	(2016年2月22日)現在
	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末	第5期末	第6期末
(A) 資産	49,311,980円	50,706,532円	50,749,974円	51,512,755円	76,816,023円	77,935,023円
コール・ローン等	1,000,378	931,550	911,636	1,064,270	4,585,491	2,102,493
投資信託受益証券（評価額）	48,311,602	49,774,982	49,838,338	45,548,485	72,230,532	75,832,530
未収入金	-	-	-	4,900,000	-	-
(B) 負債	69,234	69,647	84,078	175,583	2,617,907	280,763
未払払金	-	-	-	-	2,351,999	-
未払収益分配金	-	-	-	104,038	156,517	160,834
未払信託報酬	68,858	68,892	82,861	69,941	107,195	117,086
その他未払費用	376	755	1,217	1,604	2,196	2,843
(C) 純資産総額（A-B）	49,242,746	50,636,885	50,665,896	51,337,172	74,198,116	77,654,260
元本	50,000,000	50,000,000	50,048,325	52,019,222	78,258,974	80,417,457
次期繰越損益金	△ 757,254	636,885	617,571	△ 682,050	△ 4,060,858	△ 2,763,197
(D) 受益権総口数	50,000,000口	50,000,000口	50,048,325口	52,019,222口	78,258,974口	80,417,457口
1万円当り基準価額（C/D）	9,849円	10,127円	10,123円	9,869円	9,481円	9,656円

\*元本状況

期首元本額	50,000,000円	50,000,000円	50,000,000円	50,048,325円	52,019,222円	78,258,974円
期中追加設定元本額	0円	0円	48,325円	1,970,897円	26,239,752円	2,207,010円
期中一部解約元本額	0円	0円	0円	0円	0円	48,527円

\*元本の欠損

757,254円	-	-	682,050円	4,060,858円	2,763,197円
----------	---	---	----------	------------	------------

## 損益の状況

項 目	自2015年8月27日 至2015年9月24日	自2015年9月25日 至2015年10月22日	自2015年10月23日 至2015年11月24日	自2015年11月25日 至2015年12月22日	自2015年12月23日 至2016年1月22日	自2016年1月23日 至2016年2月22日
	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
(A) 配当等収益	181,530円	181,898円	182,621円	190,164円	274,008円	297,860円
受取配当金	181,152	181,868	182,586	190,107	273,689	297,798
受取利息	378	30	35	57	319	62
(B) 有価証券売買損益	△869,550	1,281,512	△119,230	△1,292,431	△3,153,604	1,365,895
売	-	1,347,206	192,057	546	-	1,640,468
買	△869,550	△ 65,694	△311,287	△1,292,977	△3,153,604	△ 274,573
(C) 信託報酬等	△ 69,234	△ 69,271	△ 83,323	△ 70,328	△ 107,787	△ 117,733
(D) 当期繰越損益金（A+B+C）	△757,254	1,394,139	△ 19,932	△1,172,595	△2,987,383	1,546,022
(E) 前加繰越損益金	-	△ 757,254	636,885	616,953	△ 659,680	△3,801,286
(F) 追加信託差損益金（配当等相当額）	( - )	( - )	618	△ 22,370	△ 257,278	△ 347,099
(売買損益相当額)	( - )	( - )	( 724)	( 29,743)	( 429,815)	( 463,140)
(配当等相当額)	( - )	( - )	( 106)	( 52,113)	( 687,093)	( 810,239)
(G) 計（D+E+F）	△757,254	636,885	617,571	△ 578,012	△3,904,341	△2,602,363
(H) 収益分配金（G+H）	-	-	-	△ 104,038	△ 156,517	△ 160,834
次期繰越損益金（G+H）	△757,254	636,885	617,571	△682,050	△4,060,858	△2,763,197
追加信託差損益金	( - )	( - )	618	△ 22,370	△ 257,278	△ 347,099
(配当等相当額)	( - )	( - )	( 724)	( 29,743)	( 429,815)	( 463,140)
(売買損益相当額)	( - )	( - )	( 106)	( 52,113)	( 687,093)	( 810,239)
分配準備積立金	112,296	636,885	736,183	751,981	761,685	877,178
繰越損益金	△869,550	-	△119,230	△1,411,661	△4,565,265	△3,293,276

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含まず。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

# 米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）

愛称：「USヒーロー」

## <分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
(A) 配当等収益（費用控除後）	112,296円	173,288円	99,298円	119,836円	166,221円	276,786円
(B) 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	0	0	724	29,743	429,815	463,140
(D) 分配準備積立金	0	112,296	636,885	736,183	751,981	761,226
分配可能額（A+B+C+D）	112,296	636,885	736,907	885,762	1,348,017	1,501,152
（1万口当り分配可能額）	（ 22.46）	（ 127.38）	（ 147.24）	（ 170.28）	（ 172.25）	（ 186.67）
収益分配金	0	0	0	104,038	156,517	160,834
（1万口当り収益分配金）	（ 0）	（ 0）	（ 0）	（ 20）	（ 20）	（ 20）

## 分配金のお知らせ

決 算 期	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
1万口当り分配金（税込み）	-	-	-	20円	20円	20円

### ■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

### ■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 親投資信託の運用報告書の開示について

当ファンドの親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンドを当作成期組み入れなかったため、親投資信託の運用報告書は掲載しておりません。

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# 米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）

愛称：「USヒーロー」

## 参考情報

### ■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	トータルリターン・ファンド JPYクラス／USDクラス Total Return Fund JPY Class／USD Class
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て
運用目的	主に米ドル建ての多種多様な債券等を投資対象とし、機動的に債券種別配分を変更することで、あらゆる市場環境において安定したインカム収入を確保するとともに値上がり益を追求することで、トータルリターンの最大化を目指します。
主要投資対象	米ドル建ての多種多様な債券等を主要投資対象とします。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> <li>主に米ドル建ての多種多様な債券等を主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> <li>主に米国の国債・政府機関債、投資適格社債、ハイイールド債券、モーゲージ証券、資産担保証券、米国以外の国の発行する債券（新興国を含みます。）、バンクローンなどへ投資します。</li> <li>米ドル建て以外の債券等への投資は、原則として取得時においてファンドの純資産総額の25%以内とします。ただし、米ドル建て以外の資産へ投資する場合は、対米ドルで為替取引を行い、実質的に米ドル建てとすることを基本とします。</li> <li>原則として、ポートフォリオの平均格付けはBBB一格相当以上とします。</li> </ul> </li> <li>市場環境や投資機会に応じて、機動的に債券種別配分を変動させることで信託財産の成長を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>マクロ経済分析（経済動向、金利動向など）や各債券セクター分析による期待リスク・リターンの算出を含むシナリオ分析、各債券種別の相対的魅力度および独自のアセット・アロケーションモデルを活用して各債券種別への配分を決定します。</li> <li>債券セクター毎の運用チームが、定量分析と定性分析に基づいて、セクター内における個別銘柄の選定を行います。</li> </ul> </li> <li>JPYクラスでは、原則として実質組入れ米ドル建て資産に対して対円で為替ヘッジを行います。USDクラスでは、原則として為替ヘッジは行いません。 <p>※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p> </li> </ol>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>同一発行体の事業債への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>投資信託証券（ETFを除きます。）への投資は、原則としてファンドの純資産総額の5%以内とします。</li> <li>株式への直接投資は行いません。債券等へ投資の結果、株式を保有することとなった場合は適時に売却します。</li> <li>デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.04%（程度）</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>投資運用会社への報酬はかかりません（投資運用会社への報酬は、委託者報酬から支弁されます。）。</p> <p>※上記の報酬は将来変更になる場合があります。</p>
投資運用会社	投資運用会社：ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLC* （為替ヘッジはニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッドが行います。）

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

\*ニューバーガー・バーマン・グループの米国運用会社の再編に伴い、平成28年1月1日付で、「ニューバーガー・バーマン・フィクスト・インカムLLC」より変更しております。なお、当該変更により運用業務、運用スキームやその他のサービスに関して一切変更はありません。

# 米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）

愛称：「USヒーロー」

ファンド名	エクイティ・インカム・ファンド クラスA／クラスB Equity Income Fund Class A／Class B
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て
運用目的	主に株式、不動産投資信託証券（REIT）および転換社債等を中心に投資することで、安定したインカム収入を確保するとともに値上がり益を追求することを目指します。
主要投資対象	主に米国地域の株式、REIT、転換社債等を主要投資対象とします。
投資方針	<p>1. 主に公益株、その他の高配当株、REITおよび転換社債の4つのセクターを主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公益株、REIT、転換社債への各投資割合は、原則として取得時においてそれぞれファンドの純資産総額の40%以内とします。</li> <li>主に米国地域の証券に投資します。非米国地域の証券への投資は、原則として取得時においてファンドの純資産総額の30%以内とします。</li> <li>ポートフォリオの平均利回りは、S&amp;P500指数の配当利回りを上回ることを目指します。</li> <li>米ドル建て以外の資産への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の20%以内とします。</li> </ul> <p>2. 運用にあたっては、魅力的な配当利回り水準の銘柄を抽出した後、厳格なりサーチならびに企業の経営陣との定期的な面談等を組み合わせたボトムアップ・アプローチにより相対的に割安な銘柄を組み入れます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資銘柄の決定にあたっては、以下の項目を中心に調査します。 DCF法によるバリュエーション分析、良好な企業統治、持続可能な競争力、価格決定力、魅力的な産業動向、高い資産効率 等</li> </ul> <p>3. クラスAでは、原則として組入れ資産に対して対円で為替ヘッジを行います。クラスBでは、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資割合には制限を設けません。</li> <li>同一発行体の証券への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>投資信託証券（ETF）、REITおよびその他金融商品取引所に上場しているものを除きます。）への投資は、原則としてファンドの純資産総額の5%以内とします。</li> <li>デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.04%（程度）</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入る有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、組入る有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>投資運用会社への報酬はかかりません（投資運用会社への報酬は、委託者報酬から支弁されます。）。</p> <p>※上記の報酬は将来変更になる場合があります。</p>
投資運用会社	投資運用会社：ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLC* （為替ヘッジはニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッドが行います。）

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

\*ニューバーガー・バーマン・グループの米国運用会社の再編に伴い、平成28年1月1日付で、「ニューバーガー・バーマンLLC」より変更しております。  
なお、当該変更により運用業務、運用スキームやその他のサービスに関して一切変更はありません。

## ■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

作成時点において、Total Return Fundは当ファンド設定日以降に始まる計算期間中に決算を行っていないため、また、Equity Income Fundは入手し得る直近の決算情報が存在しないため、掲載しておりません。



世界に通用する質の高い  
資産運用会社を目指します